

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター令和2事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

令和3年10月29日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 木村 卓也

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		2,173,000,000	資産見返運営費交		
建物	4,003,869,839		付金	46,539,859	
減価償却累計額	△1,209,032,339	2,794,837,500	資産見返補助金等	2,313,087,682	
建物附属設備	1,220,832,264		資産見返寄附金	8	
減価償却累計額	△530,007,732	690,824,532	資産見返物品受贈		
構築物	61,034,168		額	61	
減価償却累計額	△13,438,048	47,596,120	資産見返目的積立		
機械装置	1,074,998,435		金	7,912,662	2,367,540,272
減価償却累計額	△874,465,492	200,532,943			
工具器具備品	1,290,184,667		固定負債合計		2,367,540,272
減価償却累計額	△1,198,355,796	91,828,871			
車両運搬具	13,433,918		II 流動負債		
減価償却累計額	△13,433,913	5	寄附金債務		480,918
有形固定資産合計		5,998,619,971	預り金		847,992
			未払金		53,498,724
2 無形固定資産			前受収益		4,684,140
ソフトウェア		126,361	未払消費税等		3,215,400
電話加入権		18,000			
水道施設利用権		1,074,920	流動負債合計		62,727,174
無形固定資産合計		1,219,281			
			負債合計		2,430,267,446
固定資産合計		5,999,839,252	(純資産の部)		
			I 資本金		
II 流動資産			地方公共団体出資金	4,969,586,000	
現金及び預金		152,901,088			
未収入金		89,403,831	資本金合計		4,969,586,000
貸倒引当金		△164,173			

流動資産合計	242,140,746	II 資本剰余金		
		施設費	142,778,068	
		目的積立金	66,097,149	
		譲与	59,284,568	
		その他の資本剰余金	36,000	
		損益外固定資産除却額	△1,152,054	
		損益外減価償却累計額	△1,604,312,755	
		損益外減損損失累計額	△18,000	
		資本剰余金合計		△1,337,287,024
		III 利益剰余金		
		前中期目標等期間繰越積立金	0	
		目的積立金	133,981,988	
		積立金	5,397,090	
		当期末処分利益 (うち当期総利益)	40,034,498 (40,034,498)	
	利益剰余金合計		179,413,576	
		純資産合計	3,811,712,552	
資産合計	6,241,979,998	負債純資産合計	6,241,979,998	

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	310,337,434	
技術支援費	26,132,094	
内部管理費	3,365,145	
役員人件費	21,512,322	
職員人件費	523,852,368	
受託研究費	59,052,889	944,252,252
管理運営費		244,798,995

雑損 7

経常費用合計 1, 189, 051, 254

経常収益

運営費交付金収益 771, 848, 885

手数料収入

依頼試験手数料 21, 628, 409

研究員派遣手数料 370, 000 21, 998, 409

使用料収入

電波暗室使用料 14, 996, 200

機械装置貸出料 19, 449, 948

会議室使用料 310, 377

共同研究員室使用料 80, 000

ヘルステック・イノベー

ション・ハブ使用料 54, 996, 960 89, 833, 485

受託研究収入

国又は地方公共団体 40, 254, 434

その他の団体 1, 690, 000 41, 944, 434

共同研究収入

その他の団体 11, 800, 000 11, 800, 000

受託事業収入

国又は地方公共団体 2, 070, 938 2, 070, 938

補助金等収益 12, 195, 000

寄附金収益 1, 305, 517

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入 20, 299, 897

資産見返補助金等戻入 209, 528, 737

資産見返目的積立金戻入 5, 889, 888 235, 718, 522

財務収益

受取利息 4, 970

雑収益

財産収入 638, 517

その他の雑益 15, 937, 842 16, 576, 359

経常収益合計 1, 205, 296, 519

経常利益	16,245,265
当期純利益	<u>16,245,265</u>
目的積立金取崩額	<u>23,789,233</u>
当期総利益	<u><u>40,034,498</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△189,468,546
人件費支出	△529,705,927
その他の業務支出	△225,511,930
運営費交付金収入	787,423,000
依頼試験手数料収入	22,529,600
施設使用等収入	91,347,989
受託研究収入	28,199,443
共同研究収入	11,100,000
受託事業収入	3,207,013
その他収入	15,668,218
補助金等収入	95,639,400
寄附金収入	0
小計	<u>110,428,260</u>
利息及び配当金の受取額	4,970
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>110,433,230</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△88,847,003
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△88,847,003</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0

IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額		21,586,227
VI 資金期首残高		131,314,861
VII 資金期末残高		152,901,088

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		40,034,498
当期総利益	40,034,498	
II 利益処分類		
積立金	2,894,310	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額の積立金		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金		
	37,140,188	40,034,498

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	944,252,252	
管理運営費	244,798,995	
雑損	7	1,189,051,254
(2) (控除) 自己収入等		
手数料収入	△21,998,409	
使用料収入	△89,833,485	
受託研究収入	△41,944,434	
共同研究収入	△11,800,000	
受託事業収入	△2,070,938	
寄附金収益	△1,305,517	
財務収益	△4,970	

雑収益	△16,576,359	△185,534,112	
業務費用合計			1,003,517,142
II 損益外減価償却相当額			86,951,103
III 引当外賞与増加見積額			640,129
IV 引当外退職給付増加見積額			7,330,638
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0	
地方公共団体出資の機会費用		0	0
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,098,439,012</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

#### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき当事業年

度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け総務省事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 441,445,920円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	152,901,088円
資金期末残高	152,901,088円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項はありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
現金及び預金	152,901,088	152,901,088	0

注 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却

相当額も含む。)の明細

(1) 有形固定資産(特定償却資産)

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	2,421,148,113	0	0	0	0	2,421,148,113
建物 附属 設備	540,986,450	40,425,000	40,425,000	0	0	581,411,450
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168
小計	3,023,168,731	40,425,000	40,425,000	0	0	3,063,593,731

イ 減価償却費の明細

(単位:円)

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,421,148,113	1,129,252,800	75,218,448	1,291,895,313
建物 附属 設備	581,411,450	461,621,907	9,618,780	119,789,543
構築 物	61,034,168	13,438,048	2,113,875	47,596,120
小計	3,063,593,731	1,604,312,755	86,951,103	1,459,280,976

(2) 有形固定資産(特定償却資産以外)

ア 固定資産の取得及び処分明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
建物	1,582,721,726	0	0	0	0	1,582,721,726
建物 附属 設備	639,420,814	0	0	0	0	639,420,814
構築 物	0	0	0	0	0	0
機械 装置	1,074,998,435	0	0	0	0	1,074,998,435
工具 器具 備品	1,244,690,552	45,494,115	45,494,115	0	0	1,290,184,667



車両 運搬 具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
小計	4,555,265,445	45,494,115	45,494,115	0	0	4,600,759,560

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	1,582,721,726	79,779,539	41,650,571	1,502,942,187
建物 附属 設備	639,420,814	68,385,825	42,987,680	571,034,989
構築 物	0	0	0	0
機械 装置	1,074,998,435	874,465,492	104,308,064	200,532,943
工具 器具 備品	1,290,184,667	1,198,355,796	46,442,707	91,828,871
車両 運搬 具	13,433,918	13,433,913	0	5
小計	4,600,759,560	2,234,420,565	235,389,022	2,366,338,995

(3) 非償却資産

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000

(4) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000

建物	4,003,869,839	0	0	0	0	4,003,869,839
建物 附属 設備	1,180,407,264	40,425,000	40,425,000	0	0	1,220,832,264
構築 物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168
機械 装置	1,074,998,435	0	0	0	0	1,074,998,435
工具 器具 備品	1,244,690,552	45,494,115	45,494,115	0	0	1,290,184,667
車両 運搬 具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918
合計	9,751,434,176	85,919,115	85,919,115	0	0	9,837,353,291

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
土地	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
建物	4,003,869,839	1,209,032,339	116,869,019	2,794,837,500
建物 附属 設備	1,220,832,264	530,007,732	52,606,460	690,824,532
構築 物	61,034,168	13,438,048	2,113,875	47,596,120
機械 装置	1,074,998,435	874,465,492	104,308,064	200,532,943
工具 器具 備品	1,290,184,667	1,198,355,796	46,442,707	91,828,871
車両 運搬 具	13,433,918	13,433,913	0	5
合計	9,837,353,291	3,838,733,320	322,340,125	5,998,619,971

(5) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分の明細

(単位：円)

勘定 科目	期首残高	当期取得額 (①+②)	購 入 (①)	寄附等 (②)	当期減少額	期末残高
----------	------	----------------	------------	------------	-------	------

電話 加入 権	18,000	0	0	0	0	18,000
水道 施設 利用 権	1,151,700	0	0	0	0	1,151,700
ソフ トウ ェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010
合計	4,759,710	0	0	0	0	4,759,710

イ 減価償却費の明細

(単位：円)

勘定 科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
電話 加入 権	18,000	0	0	18,000
水道 施設 利用 権	1,151,700	76,780	76,780	1,074,920
ソフ トウ ェア	3,590,010	3,463,649	252,720	126,361
合計	4,759,710	3,540,429	329,500	1,219,281

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	287,402	0	0	287,402	0	0	
計	287,402	0	0	287,402	0	0	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	90,540,869	△1,137,038	89,403,831	131,653	32,520	164,173	
計	90,540,869	△1,137,038	89,403,831	131,653	32,520	164,173	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の1,000分の6を計上したものです。

#### 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資 財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	59,320,568	0	0	59,320,568	
	施設費	111,725,068	31,053,000	0	142,778,068	注1
	目的積立金	56,725,149	9,372,000	0	66,097,149	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	226,618,731	40,425,000	0	267,043,731	
	損益外減価償却累計額	△1,517,361,652	0	86,951,103	△1,604,312,755	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,517,379,652	0	86,951,103	△1,604,330,755	
差引計	△1,290,760,921	40,425,000	86,951,103	△1,337,287,024		

注1 施設設備整備事業費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

#### 5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

##### (1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	4,568,082	829,008	0	5,397,090	注
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	103,992,208	33,732,343	3,742,563	133,981,988	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	29,418,670	0	29,418,670	0	

注 当期増加額は、令和元年度の利益の処分に伴って計上したものです。

##### (2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩	3,742,563	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
目的積立金 取崩	20,046,670	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	9,372,000	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
計	33,161,233	

#### 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	0	787,423,000	771,848,885	15,574,115	0	787,423,000	0
計	0	787,423,000	771,848,885	15,574,115	0	787,423,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	摘要
期間進行基準	756,353,678	
費用進行基準	15,495,207	退職給付
計	771,848,885	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円・人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	14,333,932	2	0	0
	非常勤	4,110,000	6	0	0
	計	18,443,932	8	0	0
職員	常勤	418,591,716	61	15,495,207	1
	非常勤	0	0	0	0
	計	418,591,716	61	15,495,207	1
合計	常勤	432,925,648	63	15,495,207	1
	非常勤	4,110,000	6	0	0
	計	437,035,648	69	15,495,207	1

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による会計年度任用職員の報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	362,114	現金及び小口現金
普通預金	82,538,974	
定期預金	70,000,000	
合計	152,901,088	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	59,088,119	
国立大学法人岩手大学	19,017,524	
岩手県農業研究センター	2,500,000	
その他	8,798,188	95件
合 計	89,403,831	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
令和3年3月退職手当(未払計上)	15,299,396	
セコム株式会社	5,642,450	
東北電力株式会社	5,128,672	
その他	27,428,206	103件
合 計	53,498,724	